

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）

【会社名】 中部水産株式会社

【英訳名】 CH BU SUISAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇坂 剛

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052) 683 - 3001

【事務連絡者氏名】 常務取締役 鈴木 祥 司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052) 683 - 3001

【事務連絡者氏名】 常務取締役 鈴木 祥 司

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 累計期間	第76期 第3四半期 累計期間	第75期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	32,227,937	31,874,745	41,387,688
経常利益 (千円)	232,533	241,794	236,107
四半期(当期)純利益 (千円)	157,456	153,197	151,597
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	32,987	21,342	9,111
資本金 (千円)	1,450,000	1,450,000	1,450,000
発行済株式総数 (千株)	1,926	1,926	1,926
純資産額 (千円)	12,876,487	12,669,351	12,772,429
総資産額 (千円)	16,738,941	16,354,974	15,499,193
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	88.41	86.03	85.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	4.00	40.00	44.00
自己資本比率 (%)	76.9	77.5	82.4

回次	第75期 第3四半期 会計期間	第76期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	49.11	43.32

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 5 前事業年度(第75期)の1株当たり配当額44.00円は、1株当たり中間配当額4.00円と1株当たり期末配当額40.00円の合計であります。平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株とする株式併合を実施したため、1株当たり中間配当額4.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額40.00円は株式併合後の金額となります。
- 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第3四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資には底堅さが見られ、雇用、所得環境は改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の貿易摩擦などによる海外経済の不確実性もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、水産物資源の管理強化や海洋環境の変化、天候不順による漁獲量の減少に加えて、消費者の安全、節約志向や魚離れ等、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような外部環境のもとで、当社は、変化するマーケットや激化する販売競争に対応した集荷、営業活動を積極的に推し進めるとともに、業績の向上と経営体質の強化のための諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、卸売部門が販売単価は上昇したものの、取扱数量の減少により減収となり、飼料工場部門が養鰻業者の需要減で大幅な減収となるなど、全体で31,874百万円(前年同四半期比1.1%減)となりました。経常利益は、管理費等の減少により241百万円(前年同四半期比4.0%増)となりましたが、四半期純利益は、投資有価証券評価損を計上したため、153百万円(前年同四半期比2.7%減)となりました。

売上面に関しては、今後、自然の影響を受けやすい天然魚の漁獲量の減少に対して、出荷者との繋がりを深め、養殖魚や他魚種及び他海域からの集荷で対処する等、安定供給を図ります。利益面では、個々の取引条件の見直しや工場原価及び一般管理費の削減により利益率の改善を図ります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (卸売部門)

鮮魚は、養殖ブリ、サンマ、ホタテ貝柱、タラフィーレが順調な入荷で販売数量を伸ばし、国内産鮮キハダの四つ割り製品、年末用トコ商材の養殖マグロが好調な販売により売上増となりましたが、サバ、カツオ、サワラ類が入荷減、養殖ウナギ、養殖ヒラメ、養殖マダイが単価高で売上減となり、全体で減収となりました。

冷凍魚は、タラバガニ、ズワイガニ、紋甲イカ類が加工業者への販売が伸長し、ホタテ貝柱が単価安により売上増となりましたが、養殖のブラックタイガーエビが生産減による搬入減、銀タラ、キンメダイが単価高により売上減となるなど、全体で減収となりました。

加工食品は、年末商材の数の子、蒲鉾の需要が減少し、イクラ製品が秋サケの不漁による単価高の影響で取扱減となりましたが、チリ産ギンサケフィレ、生鮮アトランティックサーモンが量販店向けに販売が伸長し、全体では増収となりました。

この結果、売上高は30,712百万円(前年同四半期比0.1%減)、営業利益は303百万円(前年同四半期比3.0%増)となりました。

#### (飼料工場部門)

海面養殖用の原料魚粉は、新規販売先の開拓により売上増となりましたが、養鰻用飼料は、国内用飼料がシラスウナギの不漁により販売数量が減少し、輸出用飼料が必要減により販売数量が減少し、全体で減収となりました。

この結果、売上高は648百万円(前年同四半期比28.5%減)、営業利益は2百万円(前年同四半期比96.3%減)となりました。

#### (冷蔵工場部門)

コンビニ向けや給食関係の冷凍食品、輸入貨物が順調な入荷で取扱増となりましたが、寄託各社の経費削減による保管商品の減少により、減収となりました。

この結果、売上高は413百万円(前年同四半期比12.5%減)、営業利益は59百万円(前年同四半期比11.0%増)となりました。

#### (不動産賃貸部門)

売上高は100百万円(前年同四半期比7.8%増)、営業利益は63百万円(前年同四半期比27.1%増)となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期会計期間末における総資産は、16,354百万円となり、前事業年度末に比べ855百万円(5.5%)増加しました。これは主に、現金及び預金の減少244百万円などがありましたが、商品及び製品の増加624百万円、投資有価証券の増加329百万円、原材料及び貯蔵品の増加135百万円などによるものであります。

負債は、3,685百万円となり、前事業年度末に比べ958百万円(35.2%)増加しました。これは主に、流動負債その他の減少36百万円、賞与引当金の減少33百万円、未払法人税等の減少13百万円などがありましたが、買掛金の増加1,051百万円などによるものであります。

純資産は、12,669百万円となり、前事業年度末に比べ103百万円(0.8%)減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少113百万円などによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,619,000
計	6,619,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,926,900	1,926,900	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	1,926,900	1,926,900	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	1,926,900	-	1,450,000	-	1,045,772

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 146,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,773,600	17,736	同上
単元未満株式	普通株式 7,300	-	-
発行済株式総数	1,926,900	-	-
総株主の議決権	-	17,736	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
中部水産(株)	名古屋市熱田区川並町 2 - 22	146,000	-	146,000	7.5
計	-	146,000	-	146,000	7.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,153,077	1,909,003
受取手形及び売掛金	2,136,328	3,663,514
有価証券	3,001,116	1,500,860
商品及び製品	1,203,298	1,828,005
仕掛品	38,813	51,696
原材料及び貯蔵品	336,873	472,601
その他	40,853	64,091
貸倒引当金	13,860	22,068
流動資産合計	8,896,501	9,467,705
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	829,781	782,357
その他(純額)	757,185	763,732
有形固定資産合計	1,586,967	1,546,089
無形固定資産	18,649	15,447
投資その他の資産		
投資有価証券	4,731,937	5,061,933
その他	289,873	278,241
貸倒引当金	24,735	14,443
投資その他の資産合計	4,997,074	5,325,731
固定資産合計	6,602,692	6,887,268
資産合計	15,499,193	16,354,974
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,602,595	2,654,561
受託販売未払金	184,242	216,355
未払法人税等	38,558	25,412
賞与引当金	48,680	14,989
役員賞与引当金	3,190	-
資産除去債務	5,324	5,324
その他	216,784	180,143
流動負債合計	2,099,376	3,096,786
固定負債		
退職給付引当金	386,832	379,478
その他	240,555	209,358
固定負債合計	627,387	588,836
負債合計	2,726,763	3,685,622

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,045,772	1,045,772
利益剰余金	10,141,387	10,152,119
自己株式	593,937	594,105
株主資本合計	12,043,221	12,053,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	729,208	615,565
評価・換算差額等合計	729,208	615,565
純資産合計	12,772,429	12,669,351
負債純資産合計	15,499,193	16,354,974

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	32,227,937	31,874,745
売上原価	30,808,720	30,516,356
売上総利益	1,419,217	1,358,388
販売費及び一般管理費	1,277,611	1,210,264
営業利益	141,605	148,124
営業外収益		
受取利息	10,787	12,443
受取配当金	46,013	48,673
受取手数料	25,013	23,840
その他	12,109	9,533
営業外収益合計	93,924	94,490
営業外費用		
雑損失	2,996	820
営業外費用合計	2,996	820
経常利益	232,533	241,794
特別損失		
投資有価証券評価損	-	15,076
特別損失合計	-	15,076
税引前四半期純利益	232,533	226,718
法人税、住民税及び事業税	44,568	55,796
法人税等調整額	30,508	17,724
法人税等合計	75,076	73,520
四半期純利益	157,456	153,197

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	77,951千円	80,978千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,255	4	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	71,238	4	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注)平成29年11月13日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,232	40	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	71,232	40	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	284,462	298,758

  

	前第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	32,987千円	21,342千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
外部顧客への 売上高	30,755,876	906,333	472,712	93,015	32,227,937	-	32,227,937
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	26,903	-	91,206	-	118,110	118,110	-
計	30,782,780	906,333	563,918	93,015	32,346,048	118,110	32,227,937
セグメント利益	294,621	56,101	53,939	49,855	454,518	312,912	141,605

(注)1 セグメント利益の調整額 312,912千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
外部顧客への 売上高	30,712,510	648,407	413,560	100,266	31,874,745	-	31,874,745
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,765	-	96,565	-	104,330	104,330	-
計	30,720,275	648,407	510,126	100,266	31,979,076	104,330	31,874,745
セグメント利益	303,415	2,051	59,865	63,374	428,706	280,582	148,124

(注)1 セグメント利益の調整額 280,582千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日 )	当第 3 四半期累計期間 ( 自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益	88円41銭	86円03銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益 ( 千円 )	157,456	153,197
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益 ( 千円 )	157,456	153,197
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	1,781	1,780

- ( 注 ) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- ( イ ) 中間配当金の総額 71,232千円  
 ( ロ ) 1 株当たり中間配当額 40円  
 ( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月10日

( 注 ) 平成30年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月13日

中部水産株式会社

取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 昌也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第76期事業年度の第3四半期会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部水産株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前事業年度の第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成30年2月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成30年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。